

# とちぎ市議会だより

第50号(9月定例会)

2021.11.19発行

有事に備え準備万全!



**特集**

- 令和2年度決算を認定(決算審査)・・・2~3
- 議会報告会・・・・・・・・・・・・・・・・6~7
- 議会基本条例検証結果報告・・・・・・・・18

- 一般会計補正予算(第4号)・・・・・・・4  
(9月定例会で決まったこと)
- 表紙写真の説明・・・・・・・・・・・・・・5
- 19人の議員が市政を質す・・・・・・8~17  
(一般質問)

# 決算を認定

## 決算 審査

市長は、翌年度の予算を決める3月定例会までに、前年度の決算について、議会の認定を受けなければなりません。

議長と議会から選出された監査委員を除いた27人の議員が決算特別委員会の委員となって、4つの分科会に分かれて専門的に審査しました。



認定第1号  
令和2年度  
一般会計決算

賛成 22  
反対 5  
認定

### 主な質疑

#### ふるさと応援寄附金

質 寄附金が増えた要因は

答 地元企業のアルコール飲料や地元特産のウナギのかば焼きを返礼品として希望する方が非常に多かつたことが主な要因として挙げられる。

#### 被災者住宅復旧支援事業費補助金

質 補助件数は

答 半壊世帯に対する件数が416件、一部損壊世帯に対する件数が115件である。

#### 個人番号カード交付事業費

質 交付件数は

答 1万8104件である。また、これまでの交付総数は3万6593件であり、交付率は22.87%となった。

#### 成年後見センター運営委託事業費

質 委託内容は

答 サポートセンターでの相談、制度啓発用の講演会の企画、及び市民後見人の養成講座などを実施していただいている。

#### オリンピック・パラリンピック

教育推進事業費

質 事業の実施内容は

答 小中学校にオリンピック・パラリンピアンを招いての講演を中心を実施した。

#### 小学校就学援助事業費

質 対前年度比で減額となった要因は

答 臨時休業により給食が提供されなかったことや、修学旅行の予定地が遠方から近隣になるなど、給付額が下がったことが要因である。なお、支給人数は若干増えている。

#### 浄化槽設置補助事業費

質 規模ごとの交付実績は

答 5人槽が85基で2822万円、7人槽が46基で1904万4千円、10人槽が5基で274万円である。また、単独浄化槽の撤去が20基で200万円、敷地内処理装置が27基で270万円である。

### 討論(認定第1号)

#### 反対(白石議員)

台風からの復興の中、新型コロナと消費税10%への増税で、市民の暮らしは大変である。国の基準を20億円を超える基金を活用し、コロナや少子高齢化対策を行うべきである。普及率3割にも届かないマイナンバーカードは見直しが必要で、人権対策ではジェンダー平等へと転換すべきである。また、敬老祝金の見直しの財源が高齢対策に使われていない。補聴器購入や熱中症対策でのエアコン設置補助などにその財源を充てるべきである。以上の点を踏まえ、本決算に反対する。

#### 賛成(大阿久議員)

令和2年度は、災害からの復興の年であったが、2度にわたり新型コロナウイルスが感染緊急事態宣言が発出される中で、行財政改革を推進しながら、感染症への対応や防災・減災対策に尽力してきた。均衡ある発展と地域の特性を生かしたまちづくりを進めていくために、執行部と議会が連携・協力し一体となって取り組んでいかねばならない。今後市民福祉の向上を目指し尽力いただくことを期待し、本決算に賛成する。



# 令和2年度の各会計

## 令和2年度に実施された主な事業 ※1万円未満切り捨て

### 新生栃木市10周年記念 式典事業費 211万円

新生栃木市10周年を祝う記念式典を開催した。



### 障がい者相談支援事業費 3409万円

多様化する障がい児者の相談に対応するため、相談支援専門員を配置した。



### 妊娠出産包括支援事業費 558万円

妊娠期から子育て期にわたり、心身のケアや育児サポート等の切れ目ない支援を行った。



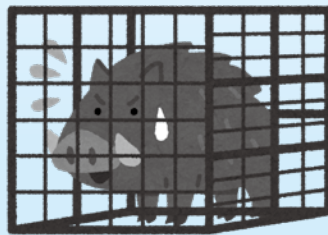
### 新型コロナウイルスワクチン 接種事業費 2735万円

高齢者の新型コロナウイルスワクチン接種に向けた接種券を作成した。



### 有害鳥獣対策事業費 3340万円

農林業被害や生活被害を防ぐため、有害鳥獣の捕獲駆除を行った。



### 雨水・浸水対策事業費 5271万円

河川の洪水解析を実施し、効果的な浸水被害の軽減策を実施した。



大淵沼遊水池 (川原田町)

### 水槽付消防ポンプ自動車 購入事業費 7506万円

効果的な消防活動を実施するため、水槽付消防ポンプ自動車を更新した。



### 小中学校ICT環境整備 事業費 13億332万円

児童生徒への一人一台のタブレット端末及び通信ネットワークの整備を行った。



### 伝建地区拠点施設整備事 業費 1億6417万円

嘉右衛門町伝建地区のみそ工場跡地を拠点施設とするための整備工事を行った。



ガイドダンスセンター

# 9月定例会で決まったこと(主な議案等)

特集ページで取り上げたもののほか、9月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



## 一般会計補正予算(第4号)

議案第89号  
令和3年度一般会計補正予算(第4号)



### 議案の概要

歳入歳出予算にそれぞれ35億3351万6千円を追加し、予算総額を703億6405万円とする。

主な内容は、財政調整基金積立金、新型コロナウイルススワクチン接種事業費、プレミアム商品券事業補助金、緊急通学路安全施設整備事業費などを予算計上した。

### 主な質疑応答

**質** 成人式での新型コロナウイルス感染防止対策は

**答** 県外からの参加者に対するPCR検査や会場入口への除菌ゲート設置を予定している。

**質** 新型コロナウイルススワクチンの接種計画と実績は

**答** 高齢者の接種率については、90パーセントを超えている。国からのスワクチン配分は、希望者全員分の確保を見込んでいる。

**質** プレミアム商品券事業の変更点は

**答** 当初はプレミアム率1割を予定していたが、新型コロナウイルスの交付金の残額分を再編し、プレミアム率3割へと変更した。

**質** 緊急通学路安全施設整備事業の予定場所と内容は

**答** 大平東小の通学路にガードパイプを設置予定である。また、栃木中央小、南小、栃木第四小、吹上小、千塚小、西方小、真名子小、大平南小、静和小の通学路の外側線の引き直しを予定している。

## 再審法の改正を

陳情第3号 国に対し「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」の提出を求める陳情



### 陳情趣旨

1. 再審における検察手持ち証拠の全面開示

2. 再審開始決定に対する検察官の不服申立て(上訴)の禁止  
内容をとする「刑事訴訟法の再審規定(再審法)の改正を求める意見書」を採択し、国へ提出するよう陳情する。

### 主な意見

#### 採択すべき

冤罪は決してあってはならず、それを防ぐためには、再審における検察手持ち証拠の全面開示が必要である。

#### 不採択すべき

冤罪事件は決してあってはならないが、本陳情は極めて高度かつ専門性を要する内容であり、国の議論を見極めながら検討すべきである。

### 討論(陳情第3号)

#### 反対(関口議員)

本陳情は専門的な知見を有する有識者や国において議論されることが適切である。その調査や研究を国において積極的に進めていただくことを望み、陳情が求める内容を地方議会として判断することは差し控えるべきである。

#### 賛成(川上議員・針谷育造議員)

(川上議員) 冤罪は人生を破壊し、人格を否定すると同時に法制度の正当性を失わせるものである。再審無罪の布川事件では国・県に対し、桜井昌司さんへの7400万円の賠償を命じた。冤罪を作り出した警察・検察が断罪され、桜井さんは「日本を道義が通る国にするために力を貸してください」と述べた。市民は再審法の改正を強く望んでいる。

(針谷育造議員) 吉田石松さんは獄中50年で無罪となり、昭和の「巖窟王」として小山市で眠っている。足利事件の菅谷利和さんは遺留物のDNAが一致せず、再審無罪となった。菅谷さんは暴行での取り調べは許さないと述べている。自白の有罪では冤罪はなくなる。再審制度は冤罪被害者を救済するもので、再審法の改正がどうしても必要である。

本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、発言した議員名と討論が行われた議案等の番号は次のとおりです。(○=賛成 ●=反対)

認定第1・2・3・4号

●白石 幹男 議員 ○大阿久 岩人議員

陳情第3号

●関口 孫一郎 議員 ○川上 均 議員 ○針谷 育造 議員

### 議案等の審議結果

9月定例会では、議案20件、決算の認定7件、陳情1件、意見書案1件が審査され、その内、全会一致は24件、賛否が分かれた議案等は5件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

賛成：○ 反対：● 欠席：—

番号	件名	採決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
			森戸 雅孝	小平 啓佑	浅野 貴之	川上 均	大浦 兼政	古沢 ちい子	大谷 好一	坂東 一敏	青木 一男	茂呂 健市	内海まさかず	小久保かおる	針谷 育造	氏家 晃	入野 登志子	千葉 正弘	白石 幹男	永田 武志	福富 善明	広瀬 義明	関口 孫一郎	針谷 正夫	大阿久 岩人	松本 喜一	小堀 良江	梅澤 米満	福田 裕司	中島 克訓	天谷 浩明	
認定第1号	令和2年度栃木市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	令和2年度栃木市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	令和2年度栃木市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	令和2年度栃木市介護保険特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」の提出を求める陳情	不採択	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	○	●	—	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	



#### 表紙の写真

### 有事に備え準備万全！

今回の表紙は、火災、救急、災害など市民の安全・安心を守るため、日夜奮闘していただいている本市の消防職員の方にスポットを当てさせていただき、はしご車訓練の様子を撮影させていただきました。

本市消防組織は、消防本部、消防署・分署、消防団・女性分団で構成され、突然発生する有事に備え、日頃の訓練を含めご尽力いただいております。

改めまして、皆さんに感謝と敬意を表するとともに、安心して暮らせる栃木市のために、今後もご尽力をお願いいたします。

(撮影協力：栃木市消防本部 表紙撮影：福田・中島委員)



# 報告しています

## 議会改革について ～4年間の歩みと議員定数の削減～

### 主な議会改革の取り組み

本市議会では、議会改革検討委員会において、継続して議会改革に取り組んできました。

#### ▶ 予算・決算特別委員会の設置

これまでは各常任委員会の中で、議案と併せて審査していましたが、特別委員会の設置により予算・決算に絞ったより専門性の高い審査ができるようになりました。

#### ▶ オンライン化の推進

災害等の緊急時でも、議会機能を維持できるようにオンライン化を推進しています。



#### ▶ 災害対応指針の策定

目的…迅速・適切な災害対策活動ができるようにする  
内容…栃木市議会災害対策会議の設置  
時系列ごとの議員がとるべき行動 など

#### ▶ 感染症予防対応マニュアルの策定

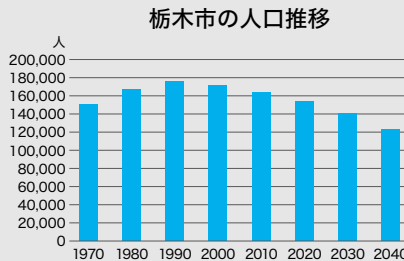
目的…議員の感染による議会機能の停止を防ぐ  
内容…議員が行うべき感染予防策  
議員が感染した場合等の対応 など

### 議員定数の見直し

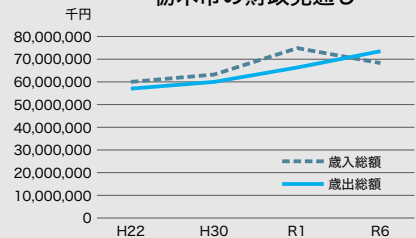
議員定数の見直しに当たっては、議員定数検討委員会において3つの視点から検討を行いました。

#### ▶ 視点1 データによる分析

栃木市の将来の人口や財政状況、類似団体等の比較を行いました。その結果、人口減少と厳しい財政状況が見込まれること、類似団体よりも議員の人数が少し多いことを確認しました。



#### ▶ 栃木市の財政見通し



#### ▶ 視点2 議会機能による分析

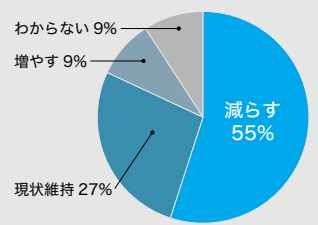
常任委員会で充実した審査を行うために必要な委員の人数について、議論を行いました。

現 在				検 討 結 果			
総 務	8 人	民 生	8 人	総 務	7 人	民 生	7 人
産 業 教 育	7 人	建 設	7 人	産 業 教 育	7 人	建 設	7 人

#### ▶ 視点3 市民を含む第三者機関の意見

公募による市民などで構成される市民会議にアンケートにより意見を求めたところ、過半数が減らすとの意見でした。

一方で、「合併により市域が広くなり、市民の声が議会に届きにくくなった」、「合併後の一体感もまだ低いので、しばらくは現状のままで良い」などの意見もありました。



#### ▶ 議会としての結論

議員定数検討委員会では、これらの検討結果を総合的に判断し、「次期一般選挙における議員定数は、28人とする」と結論を出しました。

令和3年3月定例会において、議員提案により議員定数を30人から28人とする条例の改正案が提出され、審議の結果、賛成19、反対9の賛成多数により可決しました。

# 議会報告会 今年度は書面や動画等により

今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症の影響やワクチン接種の進捗状況等を考慮し、市内各地での開催に代え、前年度と同様に市施設等への資料設置（閲覧）や議会ホームページへの資料掲載などにより市民の皆さんに報告しています。今回はその報告内容の概要を紹介します。

## 新型コロナウイルス対策に関する議会の対応について ～みんなの笑顔を守るために、今、議会ができること～

詳しい内容は  
こちらから  
アクセス▶



新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（※）を活用し、特に重点をおいて取り組むべき事業を議会から市に提案しました。

その提案を受けて、令和3年4月の臨時議会で予算化され、市が新たに取り組むことにした事業や拡大した事業を紹介します。

議会活動の結果、  
どんな事業が実現  
したんだろう？



### ※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金って？

新型コロナウイルスの感染拡大の防止と感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援などを通じた地方創生を図ることを目的に国から交付される交付金です。

### 議会からの提案

感染リスクを抑えながら営業する事業者への支援が必要



親からの仕送りやアルバイト収入が減っている学生への支援が必要



児童生徒一人一台整備されたタブレット端末を、家庭でも安全に使用できる環境整備が必要



### 新しく取り組むことになった事業

#### ▶新しい生活様式対応事業所支援補助金

感染防止設備導入や備品購入等費用の一部（上限30万円）を補助

#### ▶生活困窮者支援事業

社会福祉協議会と連携し、日用品や食料品を生活困窮者に無料で提供

#### ▶小中学校児童生徒用タブレット フィルタリング設定事業

児童生徒に整備された全てのタブレット端末11,790台にフィルタリングソフトを設定

### 拡充された事業

感染拡大を防止するために、今できる最大のPCR検査体制の構築が必要



#### ▶PCR検査実施事業

学校などで感染者が出た場合、必要に応じて関係者にPCR検査を実施する取り組みが追加

緊急事態宣言等により米の需要が減り、米価が下落しているため、米生産者への支援が必要



#### ▶農業者応援米消費推進事業

米生産者に作付面積に応じた支援を行う取り組みが追加（10アールにつき1,000円）

子育て世帯に対して、子どもの衣食住や学びに影響が出ないよう対策を講じることが必要



#### ▶子育て世代プラスサポート給付金支給事業

中学生以下の子どもがいる世帯への給付金が、1万円から2万円に増額



小久保 かおる 議員  
公明党議員会

**デジタル格差を減少させるための具体的な支援は**

令和3年度を初年度とした「栃木市障がい福祉計画」が策定された。本市の総人口が令和元年度末で約15万9千人と年々減少している中、障がい者手帳所持者数は、約8500人と増加傾向にあり、人口総数に占める割合も5.3%となっている。

**答弁** 高橋保健福祉部長

**日常生活用具の購入費の一部を助成する事業を行っている**

情報機器を利用できる方とできない方の間にデジタル格差が生まれ、特に、その障がいの特性から、視覚

- 病気を未然に防ぐ取り組み
- デジタル化に対する支援
- 生理的貧困に対する取り組み

障がい者や聴覚障がい者等への情報格差があるものと認識している。

情報通信技術の発展により、視覚障がい者や聴覚障がい者等が情報を得やすくなったり、コミュニケーションをとりやすくなるための機器等の開発が進められており、本市では、障がい者がそれらの機器を活用し、日常生活をより円滑に過ごせるよう、「情報・意思疎通支援用具」などの日常生活用具の購入費の一部を助成する事業を行っている。

視覚障がいや聴覚障がい等を持つ方々が、より日常生活を営みやすくなるよう、広い視野をもって様々な施策を検討するとともに、現在実施している施策の周知に努めていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大谷 好一 議員  
誠心

**尊い幼い命が失われることは避けなければならない**

依然として児童たちが歩道のない通学路での登下校を余儀なくされている状況が見受けられる。

通学路における不慮の事故により、尊い幼い命が失われることは、何にもまして避けなければならない。そのためにも通学路の整備は緊急かつ重要であり、子どもたちに優しい道路の整備を優先すべきと考えるが、どのような考えで通学路を整備していくのか伺う。

**答弁** 大川市長

**関係者が一体となり危険箇所の合同点検を実施の上、対策を行っている**

通学路整備については、次の世代を担う子どもたちを交通事故から守るために必要不可欠なものであり、

- 通学路の安全確保
- 市道1-24号線の道路改良工事
- 皆川城東小西の市道14-238号線の拡幅工事
- 主要地方道栃木佐野線の進捗状況

全国的に通学路における不慮の事故が多発していることから対策が急務であると考ええる。

通学路の安全確保における取り組みとしては、教育委員会が中心となり、「通学路交通安全プログラム」に基づき、学校関係者・警察・道路管理者・地域が一体となり危険箇所の合同点検を実施の上、対策を行っているところである。

また、緊急の対応として、路面標示や防護柵等を設置するための「緊急通学路安全施設整備事業費」を9月議会に補正予算として計上している。

なお、通学路整備を着実に推進するために、国、県に対して要望活動を実施し、国の防災・安全交付金の活用等、財源確保にも努めているところである。







福富 善明 議員  
自民明政

スポーツを通じて  
市民に夢や希望を与える  
アスリートの育成支援を

スポーツを通じて市民に夢や感動、希望を与えられるような未来のオリンピックやトップアスリートを育成することで、市民が栃木市への誇りを持てるようになると考え、アスリートやスポーツ団体の育成・支援の取り組みについて伺う。

答弁 永島地域振興部長

育成事業への参加を促すことにより  
育成・支援に努めていく

平成28年度から県教育委員会において、ジュニア選手の発掘・育成・強化を目的とした「とちぎ未来アスリートプロジェクト」を実施しており、市内小学生の参加促進を図るため、市では、各小学校を通じて事業への協力を努めている。

- 未来のオリンピック育成
- 食農教育と新規就農者
- 治水対策
- 通学路の安全確保

市独自のアスリートの育成・支援については、本市の小中学生のスポーツへの意欲や関心が高まるようトップレベルの選手を講師に迎えての交流事業等を実施してきた。

本年度から、全国大会以上で活躍する選手に激励金を給付するスポーツ大会出場者激励金等給付事業や、市スポーツ協会のホームページでアスリートを紹介する「栃木市アスリートレポート」等、新たな取り組みを開始したところである。

今後は、関係機関・団体と情報の共有を図りながら、育成事業への参加を積極的に促すことによりアスリートの育成・支援に努めていく。



大谷選手のメダル獲得をお祝いする横断幕

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 育造 議員  
創志会

4学科90人の定員未達成で  
学校開校、存続に赤信号  
ではないか

栃木シティ学園には市民の財産が使われている。そのことはきちんと心に留めておかねばならず、その「使い道」は重要な問題である。しかし市の管理監督も学校もずさんである。

現在栃木シティ学園ではプロサッカー学科、フットサル学科、フットボールビジネス学科、マネージャー／トレーナー学科の4学科で生徒の募集を開始しているが、応募方法及び応募の状況を伺う。

答弁 増山総合政策部長

8月末日時点では4学科とも  
募集定員には達していない

学校法人栃木シティ学園では、生徒募集用のパンフレット及びホームページを作成し、7月から募集を開始

- 県南広域的水道整備事業
- 学校法人栃木シティ学園の進捗
- コロナ感染対策

始しており、パンフレット等の案内を全国の高校の進路指導、及びサッカー部顧問に送付するとともに、ホームページから直接応募できるようにして、学生の募集を行っている」と聞いている。

応募状況については、8月末日現在、プロサッカー学科、フットサル学科、フットボールビジネス学科、マネージャー／トレーナー学科の4学科とも、募集定員には達していないという状況であることを確認している。



現状での学校開校で市民の信頼は得られるのか



内海 まさかず議員  
創志会

**アレルギーにより弁当を持参している家庭に対する恩恵は**

学校給食無料化は、子育て世代の経済的な負担軽減という市長の公約で今年の4月から導入されたものであり、小学6年生、中学3年生の家庭では給食費が無料という経済的恩恵を受けている。

しかし、食物アレルギーなどにより給食を食べることができず、子どもに弁当を持たせている家庭には全く給食無料化の恩恵がないという状況が生じている。この現状についてどのように考えるか伺う。

**答弁** 名淵教育次長

**弁当を持参している児童生徒への助成についても今後検討していく**

学校給食費については、本年4月から小学6年生と中学3年生を対象

- 永野川、巴波川の氾濫対策
- 学校給食における食物アレルギー対応
- 栃木市の障がい福祉のあり方

に給食費の無料化を行い、子育て世代の経済的負担の軽減を図っている。しかしながら、食物アレルギーにより学校給食の提供を受けられず、弁当を持参している児童生徒の保護者については、現在のところ無料化による恩恵を受けられない状況となっている。

このようなことから、弁当を持参している児童生徒の保護者に対する助成についても、今後検討していく。



栃木市内の給食調理場

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



針谷 正夫 議員  
弘毅会

**田んぼダムの現在、今後の整備区域・貯水能力・事業費は**

令和2年度から田んぼダム事業が始まったが、その整備区域はどこか。また、現在の貯水能力、令和4年の豪雨や台風シーズン時に備えた田んぼダム面積と貯水能力、及びそれぞれの事業費について伺う。

また、今後の整備計画についても伺う。

**答弁** 秋間産業振興部長

**来年度以降は、毎年約50ヘクタールの整備を目指していく**

昨年度の田んぼダムの整備については、巴波川上流部の栃木市土地改良区の吹上東部地区と都賀町土地改良区の赤津北部地区の2地区、併せて約10ヘクタールの水田で整備した。貯水能力は、整備した10ヘクタールでは小学校の25メートルプールの

- 市剣道場「武徳殿」の運営
- 田んぼダム
- NIE（新聞を活用した教育）

約32杯分にあたる1万トンの水を貯めることができる。現在の予定は、順調にいけば今年度末までには、約50ヘクタールが整備済みとなり、貯水能力5万トン、小学校のプール約160杯分の水が貯められることになる。

また、整備事業費については、スマート田んぼダム実証事業の事業費を除くと令和2年度が200万円、令和3年度が800万円である。

さらに令和4年度以降については、毎年約50ヘクタールの田んぼダムの整備を目指していく。



吹上東部地区の調整ます



古沢 ちい子 議員  
公明党議員会

**犯罪被害者等が安心して暮らせるための施策を定めるべきでは**

安全で安心な社会は誰もが願うところだが、突然の犯罪等により、日常生活が一変し、心に深い傷を負い、さらに周囲の二次被害などに苦しんでいる方がいる。

このような方が安心して暮らせるよう、本市として犯罪被害者等支援施策を明確に定めるべきと考えるが、執行部の見解を伺う。

答弁 瀬下生活環境部長

**条例の制定や計画の策定を検討している**

庁内に設置した総合的対応窓口では、犯罪被害者等が必要な時に必要な情報の入手や相談を行うことができるよう、体制の整備に努めている。

また、被害者等が二次的被害にさらされることがないようにするため



- 犯罪被害者等支援
- スポーツと健康づくり
- 効果的な情報発信

には、周囲の方々の犯罪被害に対する理解の増進や協力の確保が重要となることから、様々な機会等を活用し、啓発活動を行っていく。

また、継ぎ目のない中長期的な支援を実施するためには、国、県、その他の関係機関、及び犯罪被害者等の支援を行う団体等が相互に連携、協力していく必要があるので、本市においても、犯罪被害者等支援を目的とした条例の制定や、犯罪被害者等への支援施策を体系的に取りまとめた計画の策定を検討していく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



松本 喜一 議員  
自民未来

**全国で通学中の子どもたちの交通事故が多発しているが、本市の状況は**

私は議員として、当初から子どもたちの安全安心のために、何度も通学路の改善や安全対策を市にお願いしてきたが、いまだ改善されていない箇所が多くあり、懸念している。

通学路に対する過去3年の道路改善等の要望件数と実績について伺う。

また、地権者の同意が得られず、整備が進まなかった件数と今後の対応についても伺う。

答弁 宇梶都市建設部長

**順次、歩道の設置等を実施している**

過去3年における道路改良等の要望件数は5件である。

また、これまでに通学路の整備要望を受けた箇所は、主に路側線や路

- 通学路の安全対策
- 空き家対策
- 耕作放棄地を含む空き地対策

面標示等の対策を実施しており、学校付近の交通量の多い幹線道路の4路線については、順次、歩道の設置を実施している。

次に、同意が得られず、整備が進まない箇所は数件あり、この対応としては、関係者の理解と協力が重要であることから、引き続き同意が得られるよう鋭意努力するとともに、すぐにできる対策を講じながら、安全確保を図っていく。



起伏を設けたスムーズ横断歩道の様子



浅野 貴之 議員  
誠心

「人生のしまい方」を  
どのように考えるのか

死と向き合うことは本人や家族にとつて、とてもつらいことだが、周りの者があれこれ推察するより、本人が望む「人生のしまい方」を話し合うことが重要であると考える。

そこで、人生の最期を、自分の意志で、自分らしく迎える一つの方法が在宅医療であるが、その制度や意義等をどのように市民に対して啓発していくのか何う。

答弁 大川市長

市民の疑問や不安に  
応えられるよう、さらなる  
機能強化を図っていく

「人生の最期を自宅で迎えたい」、また、家族が「いつもそばで寄り添いたい」という両者の想いを叶える一つの方法として、在宅医療がある

●人生の最期に寄り添う行政の在り方

が、本人や家族にとつて、在宅での医療は不安に感じることもあるかと思つ。

そうした不安を払拭するためには、在宅医療の制度や意義について丁寧な啓発していくことが必要であると考えている。

こうした適切な理解や、受けたい医療やケアについて、家族や専門職と共有できる「アドバンス・ケア・プランニング」、自分の情報と想いを書き留めておく「エンディングノート」などの周知・啓発のため、市民向け講演会の開催を実施していくとともに、市民の疑問や不安に応えられるよう、地域包括支援センターでの相談対応など、さらなる機能強化を図っていく。



一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



千葉 正弘 議員  
創政会

行政代執行が有効ではないか

所有者不明の空き家・土地等は、相続放棄や相続人が登記簿の名義を変更していないことなどが要因のことである。相続放棄の場合は財産管理人の選任が必要となり、そのためには一定の費用と時間を要すると聞いている。

空き家等周辺の市民は不安を抱えて生活している。所有者不明の空き家・土地等を減らすためには行政代執行が有効であると考え、市としてどのように考えているのか何う。

答弁 宇梶都市建設部長

空き家等対策懇談会の意見を  
伺いながら、十分に検討  
していく

行政代執行や財産管理人制度の活用にあたっては、昨年度、大学教授や司法書士、不動産業関連団体など

●所有者不明の空き家・土地等を発生させないための対策はできないか  
○東北自動車道栃木インターチェンジ（IC）の再整備の必要性

の専門家や自治会長などの地域を代表する方を構成員として設置した空き家等対策懇談会の意見を伺いながら十分に検討していかねければならないと考えている。

空き家の発生予防としては、専門家による相続相談会や終活セミナーの開催、福祉部局と連携したエンディングノートの活用など、生前から空き家になった時のことを考えるための広報活動を検討していく。

また、活用できる空き家を発掘するための実態調査を定期的に実施するほか、自治会や空き家バンク協力業者と連携した空き家の早期発見にも引き続き取り組んでいく。



空き家周辺の市民は不安を抱えて生活しており、解決を望んでいる



白石 幹男 議員  
日本共産党栃木市議団

### 30人学級導入に向け、市独自の取り組みを！

少子化が進み、小学校低学年では、多くの小学校が30人以下の学級編制になっている。30人学級を導入した場合、教室を新設しなければならぬ学校はないと思われる。

本来、国・県が30人学級に向けて動き出すべきだが、国は35人学級に動き出したばかりで期待できない。そこで、市独自で30人学級実施に向けて動き出すべきと考える。まずは、小学校低学年から段階的に導入すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 青木教育長

### 市費負担の学校支援員等のさらなる充実に引き続き取り組みんでいく

本市において、今年度、小学校の全低学年を30人以下の学級で編制す

●教育行政  
○キョクトウとちぎ蔵の街楽習館  
(栃木市市民交流センター)  
○栃木県南広域的水道整備事業計画への対応

るためには、さらに7人の教員が必要となる。一方、昨今の教員採用試験の応募者数の減少や補充教員が不足している現状から、市がその人員を独自に確保することは難しいものと考ええる。

本市としては、さらなる少人数学級実現に向けた法的整備や必要な教員数確保のための待遇面、職場環境の改善について国や県に要望するとともに、児童生徒へのきめ細やかな支援の充実や教職員の負担軽減のために、市費負担の学校支援員、スクール・サポート・スタッフ等のさらなる充実について、引き続き取り組んでいく。



校庭で遊ぶ児童 (寺尾小学校)

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



大浦 兼政 議員  
自民未来

### 栃木市の自然災害への対策・対応と増大する防災予算は

大規模災害発生の有無は、温暖化による気候変動も影響し、簡単に予知・予報ができる状況ではない。

しかし、いつか必ず起こる災害に対し、防災・減災の観点から備えることはできる。災害に関する研修において、「準備し、備えることにより過ぎはない。空振りの良いことだが、見逃しは決して許されない」と伺った。そういったことから、防災・減災に関わる予算はかなり莫大なものになっていくと考える。今後の自然災害への対策・対応をどのように考え、予算化していくのか伺う。

答弁 福田危機管理監

### ソフト対策とハード対策を併せた減災対策により防災力の高いまちづくりを進めていく

●雨が多くて不安です!!  
栃木市のゲリラ豪雨対策は?  
土砂災害は大丈夫?

本市では、栃木市国土強靱化地域計画、及び栃木市地域防災計画に基づき、今後想定される自然災害に備え、市民の命を守ることを最優先に「自助」「共助」「公助」による支え合いによる取り組みと、災害に強いまちづくりの推進の取り組みとを併せた減災対策により、安全で安心して暮らせる防災力の高いまちづくりを進めていく。

まず、ソフト対策として「自助」を推進するための防災・減災知識の普及や災害情報の発信や地域の危険箇所の周知を図っていく。また、自主防災組織の設立、活動に対する支援や災害ボランティアや企業等の支援による「共助」の取り組みを進める。さらに、道路・河川・橋梁等の機能強化などハード対策を進めていく。

また、今後も必要な予算を確保するよう十分、配慮していく。



青木 一男 議員  
自民未来

通学路に優先的に防犯灯を  
設置するべきでは

防犯灯は、年に1度、各自治会長より要望を受け、必要と認められた場所に設置している。

平成27年に策定した「子ども・子育て支援事業計画」の子どもたちの安全の確保では、「犯罪防止や交通安全のため、自治会と連携して防犯灯を設置する」とある。

しかし、実際には自治会長でも把握しきれない設置の必要性がある場所もあるのではないかと考える。

犯罪防止や子どもたちの交通事故の防止などの安全確保として、通学路に優先的に防犯灯を設置するべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 瀬下生活環境部長

自治会からの申請を受け当面は設置を進めていきたい



防犯灯が設置されていない通学路

交通安全対策  
○グラウンドゴルフの環境整備

本市の防犯灯については、夜間の犯罪の防止と通行の安全確保を目的として、設置を進めている。

防犯灯は、防犯や交通安全上必要な場所に設置しているが、通学路の安全確保についても設置の重要な判断基準の一つとなっており、市では、自治会からの申請に基づき現地を確認した上で、設置を決定している。

申請件数は徐々に減ってきているが、まだかなりの数が申請されているので、まずは地元を一番分かっていいる自治会からの申請を受け、当面は設置を進めていきたい。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



川上 均 議員  
日本共産党栃木市議団

子育て支援に逆行する  
国保の均等割軽減拡大を

国は子育て世代の経済的負担の軽減の観点から国保医療制度の子どもの均等割保険料を軽減するとし、就学前の子どもの均等割を5割軽減することを決めた。国のこの方針について、市の考え方はどうか。

この軽減措置で対象となる世帯や人数についてはどのようになるのか。また、子育て支援の拡充を求める観点から市における均等割軽減の対象者をさらに広げる考えはないか伺う。

答弁 瀬下生活環境部長

市独自の実施は難しいが、  
国や県へ要望していきたい

本市では、子育て世帯の負担軽減のため、子どもの国保税均等割額への軽減措置の導入について、国に要

- 国民健康保険税
- 高齢者世帯に対する支援
- 永野川改良復旧工事と流域治水関連法
- 土砂等の埋め立て、および残土対策

望してきたが、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部改正法により、令和4年度から未就学児の均等割軽減がされることとなったことから、今後速やかに条例改正等の準備を進めていく。

また、改正により軽減措置の対象となる世帯は、令和3年8月18日現在で約480世帯、600人となる。

なお、軽減対象者の拡大については、さらなる子育て世帯の負担軽減につながるものと認識しているが、国保財政への負担や納税者の負担の公平性の問題もあるため、現段階での本市独自の実施は難しいが、今後も国や財政運営の責任主体である県へ要望していきたい。





坂東 一敏 議員  
誠心

交通弱者の安全を確保するため  
ガードレール等の整備の促進を

栃木市には狭い道路が多く、特に街なかは車道と歩道の区別が曖昧であり、通学路でさえ安全が確保されているとは言えないのが実情である。

今年6月、千葉県八街市の市道で小学生の列にトラックが突っ込み、児童5人が死傷するという悲惨な事故が発生した。これは栃木市にとって決して他人事ではない。

この事故を受けて、交通弱者である子どもや高齢者の安全を確保するため、ガードレール等の整備をさらに促進する必要があると考えているが、執行部の見解を伺う。

答弁 宇梶都市建設部長

路側線の引き直しや路面標示を増やすなどの早急な安全対策を実施して頂く



- 交通弱者にやさしいまちづくり
- 栃木警察署跡地の活用
- 〇〇ナ禍における事業者支援

本市の市道については、ご指摘のとおり、特に街なかにおいて、車道と歩道が区分されていない狭い道路が多い状況である。

交通弱者の安全確保としては、ガードレール等の整備や歩道の確保が効果的であるが、当面は、既に設置されている路側線の引き直しや路面標示を増やすことなど、早急な安全対策を実施し、交通弱者の安全確保に努めていく。

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



天谷 浩明 議員  
誠心

栃木駅南地区の拠点形成の  
進捗状況と今後の整備は

栃木市総合計画におけるまちづくり体系の基本方針Ⅱでは、「心地よく暮らせるまちづくり」として、良好な住環境の形成や商業環境の形成等を、また、基本方針Ⅳでは「健康で生きがいを持てるまちづくり」として、医療体制の強化等を設定している。

合併して10年が過ぎ、栃木駅南地区においてとちぎメディカルセンターを誘致し稼働しているが、その他の整備等については停滞しているのではないかと。拠点形成の進捗状況と今後の整備について伺う。

答弁 増山総合政策部長

社会情勢や市の財政状況を踏まえ、整備について検討して頂く

- 拠点整備
- 農業振興政策
- 職員・組織のあり方

栃木駅南地区における拠点形成については、平成11年に旧栃木市、旧大平町、及び栃木県で構成する栃木駅南部地域整備促進協議会が「栃木駅南部地域整備基本計画」を策定し、住宅地や公共施設などの整備を進め、「栃木駅南」、「栃木駅南第二」の土地区画整理事業約14・7ヘクタールが完成し、良好な市街地を形成することができた。平成28年には地域医療の核となる施設として、とちぎメディカルセンターしもつが、とちぎメディカルセンター総合保健医療支援センターが立地し、本市医療福祉の中枢を担っている。

栃木駅南地区については、市総合計画、及び都市計画マスタープランにおいて、引き続き都市的利用ゾーンと位置づけていくが、人口減少などの社会情勢や市の財政状況を踏まえながら、今後とも関係機関との調整を図り、この地域の整備について検討していく。



中島 克訓 議員  
弘毅会

安全な街を目指し  
防災インフラの整備を

本市水道管の総延長は114.8キロメートル、そのうち16%は消火栓の設置ができない太さ75ミリメートル未満の管である。

現在、市では老朽化した40年超経過管の布設替え工事を各地で行っているが、工事を行うのであれば消火栓が設置できるよう75ミリメートル以上の管に布設替えしておくべきである。消防と十分に協議を行ったうえで災害に強い栃木市を目指し、防災インフラの整備をしっかりと行っていたいただきたいが、市の考えを伺う。

答弁 河田上下水道局長

必要な箇所への消火栓を  
75ミリメートル以上の管に  
設置していく

布設替えを行う水道管については、

- 消火栓と水道
- 戦没者追悼式
- 通学路の安全確保

周辺地域の水道利用状況や費用対効果、及び水質管理等を考慮した管網を整備するとともに、消火栓の設置について消防本部との協議による適切な太さの水道管を布設している。また、消防水利の確保は、消火活動において大変重要であるため、水道管の布設替えの際には、今後、消防本部と密に協議、調整を図りながら、必要な箇所への消火栓を75ミリメートル以上の管に設置していく。



栃木市に設置されている消火栓

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



氏家 晃 議員  
自民未来

市役所に出向くことなく  
行政手続きができるように

国は、9月にデジタル庁を創設し「すべての行政手続きがスマートフォン等で60秒以内にできること」を目指すと言っている。

本市においても、市民の皆様が市役所に出向くことなく、より便利に各種行政サービスの受けられるよう、各種行政手続きのオンライン化を積極的に推進すべきであると考え、執行部のスタンス・考え方と現状について伺う。

答弁 増山総合政策部長

電子申請を幅広く活用し、  
利用数を増やしていく

平成27年に、市民がインターネットを通じて、情報公開や水道に関する申請ができる電子申請システムと公共施設予約システムを導入し、行

市役所業務のデジタル化推進

政手続きのオンライン化をスタートした。電子申請により利用可能な手続きは、当初の5種類から、令和2年度には71種類となり、施設予約は、55施設から59施設に増加している。今後については、栃木市情報計画において、令和7年度までに電子申請を100種類に増やすことを目標としているため、アンケートや講演会等の申込みなど幅広く活用し、利用数を増やしていく。また、施設予約については、認知度が低いことから、施設利用の際などに、さらに周知を図っていく。







関口 孫一郎 議員  
自民未来

市政を担って、3年が経過し  
見えてきた市政の課題について

市長は「一人が輝き、人が集う、新しい栃木を実現する」として、平成30年4月に新市長に就任し、令和元年10月に発生した東日本台風被害からの復旧・復興や、昨年より世界的なパンデミックを起こし、栃木県にも3度の緊急事態宣言が発出された新型コロナウイルス感染症対策など不測の事態の対応に追われた3年間だったと思うが、市長として見えてきた市政の課題について伺う。

答弁 大川市長

地域のより一層の活性化を  
図る取り組みを進めていく  
ことが必要である

まずは、ワクチンの速やかな接種を進めるとともに、医療・経済の両面から市民の安全・安心を守る取

- 市政を担って4年目の所感を伺う
- 市長マニフェスト「未来創生プロジェクト」
- 市政の課題と次期市長選挙に向けた決意

組みを確実に進めていかなければならない。災害からの復旧・復興についても、国や県による永野川や巴波川の抜本的な改良復旧を推進するとともに、市としても、支川の河川改修や田んぼダム、調整池等の治水対策を進め、災害に強いまちづくりを進めていくことが重要である。

また、感染症や災害等に強いまちづくりを推進するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境の整備、子どもたちの健全育成、安心して老後を迎えられる福祉社会の整備等を念頭に、地域のより一層の活性化を図る取り組みを進めていくことが必要であると考えている。



空き店舗を活用した  
集団接種会場

一般質問の詳しい内容はこちらからアクセス →



国に対し「刑事訴訟法の再審規定（再審法）の改正を求める意見書」  
の提出を求める陳情 （提出者：日本国民救援会栃木県本部）

7月28日付で提出された本陳情は、総務常任委員会で審査されました。総務常任委員会では、「冤罪事件をなくすためにも、地方議会からの意見を国に届け、検討する契機になることが重要である。」という意見や「冤罪は絶対にあってはならないことで、本陳情の趣旨についても理解するところがある。しかし、2016年に改正された刑事訴訟法附則第9条において、必要に応じ、速やかに、再審請求審における証拠の開示について検討を行うとされているが、法改正から5年が経過しても検討が進んでいないとある。なぜそれが実行されないのかという点についても十分な調査が必要と考える。冤罪被害者と検察側双方の立場を理解した上での判断が必要である。」などの意見があり、起立採決の結果、賛成少数で不採択とすべきものとなりました。

その後、9月定例会最終日の本会議において、3人の議員が討論（反対1人、賛成2人）を行い、採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

※討論や採決結果の詳細は4・5ページをご覧ください。



## ▶ 議会基本条例の検証結果を報告します（議会運営委員会）

栃木市議会基本条例では、「議会は、一般選挙前に、この条例の目的が達成されているかどうかを、議会運営委員会において検証するものとする。」と規定していることから、議会活動が目的を達成するための活動になっているか、また、条例に規定された各条文がその目的に合致しているか等について、議会運営委員会において検証を行いました。

検証作業は令和3年2月から開始し、計6回の会議を重ね、検証結果報告書を議長に提出した後、8月27日に開催された議員全員協議会において全議員へ報告しました。

今回の検証で得た課題については、改選後の議会においても継続して協議していくことを確認しました。



検証結果報告書は  
ホームページで見られるよ



### (1) 評価結果

評価結果		項目数
A（達成）	当該条項はおおむね（8割程度）その目的を達成した。	37
B（一部達成）	当該条項は一部（5割程度）その目的を達成した。	10
C（未達成）	当該条項は目的を達成できなかった。（3割以下）	0
—（検証対象外）	当該条項は検証の対象外とする。	3

※全22の条項について、一条一項ずつ検証を行い、3段階で評価を行った。

検証においては、約8割の条項が達成されているという評価であり、本市議会が条例の趣旨にのっとり、おおむね活動できていると評価できる。ただし、一部達成と評価された条文が2割程度見受けられることから、条例の目的達成に向けて、さらにその取り組みの充実が求められる。なお、一部達成とされた条文に対する取り組みについては、次の付言事項で指摘する。

### (2) 付言事項

#### ①政策立案機能の充実について

今後、議会、議員による政策立案機能を強化し、市民福祉の向上につながる政策条例の制定について積極的に取り組むこと。

#### ②議員間の活発な自由討議について

市政の課題に対する論点、争点を明らかにし、より多くの市民の納得が得られる説明ができるよう、引き続き自由討議の活性化について検討すること。

#### ③市民への説明責任について

より市民に信頼され開かれた議会となるよう、引き続き情報発信の強化に努め、市民への説明責任を果たすこと。

#### ④参考人制度及び公聴会制度について

専門的または政策的識見等を議会の討議に反映させ、十分な審査が行われるよう、必要に応じて制度の活用について検討すること。

#### ⑤議員報酬について

議員報酬の検討を行う際には、行財政改革の視点だけでなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望、さらには議員の活動量等を十分考慮するとともに、市民を含む第三者機関による評価等を参考としながら、引き続き検討を進めること。

## ▶ オンライン視察を実施しました（議会改革検討委員会）

議会改革検討委員会ではオンライン会議の導入について検討を進めており、県内でも先進的な取り組みを行っている那須塩原市議会とウェブ会議システムで結び、「オンライン会議の導入経過と取り組み状況、成果や課題」について、7月14日にオンライン視察を実施しました。

那須塩原市議会では、コロナ禍を受けて、昨年5月からオンライン会議について検討を開始し、同年6月にオンラインの方法による会議を開催可能とする会議規則の改正を行いました。その後、常任委員会や特別委員会、議員全員協議会をオンラインで開催しました。

委員からは、オンライン会議と対面での会議の使い分けやオンライン会議の参加場所、出席者が多い場合の発言者の指名方法などについての質問がありました。

オンライン視察は初めての経験となりましたが、今回の視察で得た知識を今後に生かし、議会改革検討委員会においてオンライン会議の導入についての検討を進めていきます。



## ▶ 「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を提出

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済に大きな影響が及び、地方財政は来年度も引き続き巨額の財源不足が避けられないことから、令和4年度税制改正に向け、財源確保のための地方税制の充実を要望する意見書の国への提出について、全国市議会議長会から依頼がありました。これを受けて、9月定例会初日に意見書案について全会一致で可決し、関係機関に提出しました。

意見書の内容はこちらでご覧になれます



## ▶ 「まん延防止等重点措置適用の影響を受ける飲食店等への支援を求める要望書」を提出

新型コロナウイルス感染拡大により、本年8月、栃木市がまん延防止等重点措置区域に指定され、県から飲食店等に対し営業時間の短縮や酒類の提供を行わないようにするなどの要請が行われました。このことにより、市内の飲食業に関わる様々な業種が深刻な影響を受けている状況を踏まえ、飲食店等の経営安定を図るため、市長へ要望書を提出しました。



### 要望内容

1. まん延防止等重点措置に協力した飲食店等に対し財政的な支援を含め、できうる限りの支援を迅速に行うこと。
2. 国・県に対し、新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けている飲食店等への支援措置と市民生活を守る取り組みのさらなる充実について、迅速かつ確実に実施していただくよう働きかけを行うこと。



# モニターインタビュー No.23

議会だよりの紙面を充実させるため、アンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。 (今回のインタビュアー：青木委員)



議会広報紙モニター  
横塚 勇気さん

**Q：広報紙モニターになったの感想はいかがですか。**

**A：**議会だよりを読んだことがなかったのですが、しっかりと読むきっかけをいただきました。議員の皆さまの思いと熱意を読み取れる議会だよりが届くのが楽しみになりました。

**Q：議会や議員のイメージについてお聞かせください。**

**A：**面識のある議員さんの活動は認識していましたが、その他の議員さんが何をしているのか分かりませんでした。年配の方を意識した活動をしているイメージを持っていました。

**Q：子育て環境に関するご意見をお聞かせください。**

**A：**各地で行われている子育てサロン等について、知らない家庭が多いように感じます。SNS等を活用し、子育てに関する情報の周知に力を入れていただきたいです。

**Q：栃木市の未来にどのようなことを期待しますか。**

**A：**栃木市に住みたい、ここで暮らしていきたいと子どもたちに思ってもらえるような街づくりを期待します。

## 12月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
11/21	22	23	24	25	26	27
		勤労感謝の日		新聞折込	本会議 議案等提案	
28	29	30	12/1	2	3	4
		本会議 『一般質問』				
5	6	7	8	9	10	11
	常任委員会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)					
12	13	14	15	16	17	18
			本会議 議案等採決			

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、11月25日(木)に新聞折り込みを予定しています。

また、一般質問の様子は、ケーブルテレビや市議会のホームページからもご覧いただけます。

ぜひ、ご覧ください。



栃木市  
マスコットキャラクター  
とち介

### 栃木市議会広報委員会

9月定例会では、令和2年度決算の認定並びに令和3年度補正予算を中心に議論が進められました。

新型コロナウイルス感染症の第5波のさなか、本市においても緊急事態宣言中の9月定例会開催となり、議会としても、これまでの感染症対策をさらに強化し、議場及び会議室内の換気向上、入場する議員数の調整等を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策の長期化の様相がある中で、国からの感染症対応臨時交付金の議案審議も進み、今後に向けた着実な対策を進めた議会となりました。

(小平 啓佑記)

委員長  
副委員長  
委員

写真アドバイザー

古 沢 ちい子	小 平 啓佑	森 野 貴之	浅 野 均	川 上 一男	青 木 裕司	内 海 まさかず	福 田 克訓	中 島 正行
---------	--------	--------	-------	--------	--------	----------	--------	--------

目の不自由な方のために、市内の朗読ボランティアが議会だよりの音声テープを作成しておりますので、ご入用の方はお気軽に議会事務局までお問い合わせください。 (TEL: 0282-21-2505)